食の安全・安心にかかわる最近の話題12

食品の放射性物質と人への影響

Radionuclides in food and their effects on humans

つか だ ひろ ふみ 塚 田 祥 文 Hirofumi TSUKADA

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災(マグ ニチュード 9.0、わが国で記録が残っている最大級) によって、北日本の太平洋沿岸では 10m を越える 津波(最大 40.5m、宮古市)が押し寄せ、各地で壊 滅的な被害となった。東京電力福島第一原子力発電 所(以下「福島第一原発」と記す)も津波によって被 災し全ての電源供給が断たれ、原子炉を冷却するこ とが困難となり、水素爆発を起こし大量の放射性物 質を環境中に放出する事態となった。国際原子力事 象評価尺度(International Nuclear and Radiological Event Scale, INES) では7段階レベルのレベル7と 評価され、1986年のチョルノービリ原子力発電所 (以下「チョルノービリ原発」と記す)事故と同列 の深刻な事故と位置付けられ、燃料の一部がメルト ダウンしたことも明らかになっている。原子炉内部 の詳細については、今も調査中である。福島第一原 発事故での放射性物質の放出量は、チョルノービリ 原発事故の約10%と報告されている10。チョルノー ビリ原発は、気密性を保ち原子炉施設を覆う原子炉 格納容器の無い黒鉛炉であったため、燃料デブリ(溶 けた核燃料等が冷えて固まったもの)の一部が爆発 により小さな粒子(ホットパーティクル)となって、 周辺 100km の環境に直接飛散し、激しく放射能汚 染した。さらに、揮発性の高い放射性ヨウ素や放射 性セシウム等の放射性物質はより広い範囲に拡散 し、原発から約2.000km離れた北欧でも高い汚染 となった地点のあることが知られている。一方、 福島第一原発事故では、原発周辺の放射性ヨウ素や 放射性セシウムは、チョルノービリ原発周辺と同等 の汚染レベルに匹敵するが、汚染地域の空間的な広がりはチョルノービリ原発事故より少なく、チョルノービリ原発事故で汚染した北欧と同程度の汚染レベルは福島第一原発周辺 100km 程度の範囲に収まっていた³。

放射性物質には、それぞれ固有の物理学的半減期 (放射性物質が、半分になるまでの時間 **表 1**) があ り、一定の時間が経過すると放射線を放出し、放射 線を出さない安定な元素に変わる。放射性物質から 放出される放射線による人への影響(放射線被ば く)には、人体の外にある放射性物質から受ける放 射線による「外部被ばく」と、体内に取り込まれた 放射性物質からの放射線による「内部被ばく」があ る。さらに、内部被ばくの経路には、呼吸による内 部被ばくと飲食物摂取による内部被ばくがある。

福島第一原発事故後に放出された主な放射性物質は、放射性希ガス(133 Xe など)、放射性ヨウ素(131 I)と放射性セシウム(134 Cs と 137 Cs)であった。放射性希ガスは、土壌や作物などへの付着はほとんどないため速やかに大気中へ拡散し、放射性雲として事故を起こした福島第一原発周辺で、ごく短期間の外部被ばくをもたらした。一方、放射性ヨウ素と放射性セシウムは、それぞれの放射性物質が存在する

表 1 福島第一原発事故で放出された 主な放射性物質の半減期

福島大学環境放射能研究所 〒○960-1296 福島県福島市金谷川1番地 Institute of Environmental Radioactivity, Fukushima University (1 Kanayagawa, Fukushima-shi, Fukushima 960-1296)

間、土壌や作物に沈着し、被ばくをもたらしている。 ¹³¹Iの半減期は8日であるため、3か月後には放出時の千分の一以下に減少し、測定も困難となった。 2011年の福島第一原発事故から12年が経過した 2023年では、¹³⁴Csは放出時の2%以下まで減少したが、¹³⁷Csはまだ70%以上が存在している。ここでは、福島第一原発事故による作物摂取による被ばくの考え方と作物中放射性セシウムの変遷について解説する。

I. 放射能濃度(ベクレル Bq)と 被ばく線量(シーベルト Sv)

放射性物質による人体への影響とは、放射線によ り細胞の遺伝子を傷つけることであり、放射能濃度 から直接人への影響を評価することはできない。な ぜなら、放射線の種類(アルファ線、ベータ線、ガ ンマ線等) やエネルギーによってその影響が異なる からである。例えば、アルファ線とは放射性物質か らヘリウム粒子が飛び出ることであり、ウラン系列 核種 (ウランからできる様々な放射性物質) からの 最大エネルギーのアルファ線は²¹⁰Po(ポロニウム) から放出され (7,690 keV)、空気中で約 7cm の飛程 (放射線の飛跡の長さ)である。しかしながら、大 きな粒子ゆえ、紙一枚で止めることができるため体 表に直接付着しない限り外部被ばくはない。ところ が、誤って体内に入り込んだ場合、飛程は短いもの の、質量が大きいためアルファ線が移動した周辺細 胞へのダメージはきわめて大きく、内部被ばくへの 影響は大きい。このようなアルファ線の特徴を利用 して、手術での切除が困難な脳内のガン治療にもア ルファ線治療(ホウ素中性子捕捉療法)が用いられ ている。また、2023年に福島第一原発から放出が 始まった処理水に除去できずに残っているトリチウ ム(³H)はベータ線(平均5.7keV)を放出するが、 低エネルギーであるため水中での飛程はわずか 0.00056mm であり、動物細胞の核(約 0.01mm)を 通過できない。このように放射性物質濃度(ベクレ ル)が同じであったとしても、放出される放射線の 種類やエネルギーが異なるため、濃度から直接人体 への影響を知ることができない。そのため、人への 影響を表す単位としてシーベルト(Sv)が用いられ る。1Bqの放射性物質が経口摂取され、内部被ば

表2 経口による預託実効線量係数 (µSv/Bq)

	³ H	⁹⁰ Sr	¹³⁷ Cs	²³⁹ Pu
成人	0.000018	0.028	0.013	0.25

 $1 \text{ mSv} = 1,000 \mu \text{Sv}$

くを引き起こす場合の影響を表2に示す4)。

ここからもわかるように、 137 Cs の 1 Bq に比べ、 3 H が 1 Bq の場合は約 1/1000、プルトニウム-239(239 Pu)が 1 Bq では約 20 倍の影響を受けることとなる。

人への放射線の影響は、多量の放射線を受けると 一定の疾病を発生する「確定的影響」と、低い放射 線によってガンを発生する「確率的影響」に分かれ る。確定的影響では、嘔吐、脱毛、不妊等である。 確率的影響では、低い放射線を受けることでガンの 発症率が増加し、その増加が確認できるのは広島や 長崎の原爆による被ばくやこれまでの多くの知見^{5,6等)} から 100 mSv とされている。この時のガン発生率の 上昇は 0.5% とされている ⁷⁾。一方、100 mSv 以下の 放射線を受けた場合の影響は、いまだ確定しておら ず、国際放射線防護委員会 (ICRP) は直線仮説を推 奨している。したがって、低い線量についても合理 的に達成できる限り低く (As Low As Reasonably Achievable; ALARA) 保つべきであるとされている 80。 福島第一原発事故で環境中に放出された放射性物質 による影響は、確率的影響に区分される。

Ⅱ. 飲食物の基準値について

2011年の福島第一原発事故前まで、飲食物中放射性物質濃度の規制値はなく、事故を受けて飲食物中放射性物質濃度は、2012年3月まで原子力安全委員会(現原子力規制委員会)により示されていた指標値を、暫定規制値(野菜類、穀類、肉、卵、魚、その他に含まれる放射性セシウム濃度:500 Bq/kg)として運用されることになった。様々な議論や検討の後、事故による放射性物質の影響が長期間予測されることから、2012年4月から食品から許容することのできる年間の被ばく線量をこれまでの5mSvから1mSvへ引き下げ、日本で用いられる飲食物の放射性物質濃度の基準値は、事故後に環境中で検出および放出が推定された半減期が1年以上の放射性物質 {1¹³⁴Cs、1¹³⁷Cs、⁹⁰Sr、1⁰⁶Ru(ルテニウム)およびPu(プルトニウム)}を対象として算出されること



写真 1 NaI (T1) シンチレーション検出器



写真 2 Ge 半導体検出器

(写真1,2は巻末にカラーで掲載しています)

になった。放射性セシウムはガンマ線を放出するため、NaI (Tl) シンチレーション検出器*1や Ge 半導体検出器*2 (写真 1, 2)等の放射能測定機により比較的短時間で測定可能である。しかしながら、それ以外の *0*Sr および Pu は、それぞれベータ線とアルファ線を計測するため、分析に時間を要する化学分離が必要となり、食料品の管理上適当でない。そのため、飲食物検査の実効性を確保する観点からそれらの放射性物質の濃度は、環境中で検出された *137 Cs との濃度比を用いて一定の寄与があるとして評価に含め、内部被ばく線量に対する影響が最も大きい放射性セシウムによる一括した基準値を設けることとした。その結果、一般食品中放射性セシウム (*134 Cs と *137 Cs の合計)の基準値は、100 Bq/kg と決められた。基準値算定にあたっては、①年齢および性別区

表3 飲食物中放射性セシウム濃度が基準値である 場合の内部被ばく線量評価 (mSv)

年令区分	年間の預託実効線量 (mSv)				
	男	女			
1 歳未満	0.	29			
1~6歳	0.37	0.36			
7~12歳	0.56	0.52			
13~18歳	0.80	0.68			
19 歳以上	0.78	0.64			
妊婦	_	0.66			

分の導入、②食品分類ごとの算出、③流通食品の汚染割合を50%、④製造食品、加工食品については、原材料の状態、製造、加工された状態それぞれで一般食品の基準値を適用、⑤牛乳および乳幼児食品については、放射線影響の感受性が高いとされる子どもの摂取量が多い食品であることを考慮し、一般食品の基準値の2分の1と設定されている。施行された基準値を基に、年令および性別の食品摂取量を考慮して内部被ばく線量を評価すると、最大であっても食品摂取量の最も多い13~18歳(男子)で0.80 mSvである(表3)。

Ⅲ. 福島における作物中放射性 セシウム濃度の変遷

福島第一原発事故の後、半減期が比較的長い137Cs の汚染が長期間にわたって継続する。そこで、積極 的な介入による作物中放射性セシウムの低減化が行 われている。事故によって放出された放射性セシウ ムは土壌に汚染した後、速やかに土壌粒子と強く結 合するため、表層土壌に留まり⁹、土壌の下層深く に浸透することはない 10,110。そのため、土壌の表土 剥ぎ取りによって放射性セシウムの効率的な除染が できた。また、セシウムと性質が似ている同族元素 のカリウム (K) は、動植物にとっての必須元素で あり、作物栽培でも多量に畑や水田に施用される。 放射性セシウムが土壌から作物に吸収される際に、 Kと競合することが明らかになっている ^{12~14)}。つ まり、十分な K が土壌中に存在すると放射性セシ ウムの作物移行を抑制することができるため、適切 な土壌施用管理によっても作物中放射性セシウムの 低減化を図っている。

^{*1} NaI(Tl) シンチレーション検出器: ガンマ放射線をNaI(Tl) シンチレータで発光し、増幅・電流に変換して検出する。比較的安価で、常温で使用可能である。エネルギー分解能に劣るが、汎用性の高い測定機器である。

^{*2} Ge半導体検出器: ガンマ放射線をGe半導体で電気信号に変換し、増幅し検出する。高価で、-196℃の液体窒素で常時冷却の必要がある。エネルギー分解能が高く、精度の高い測定機器である。

飲食物のモニタリングは、継続して実施されている。事故の後、福島県で実施してきた食品等のモニタリング結果が報告書¹⁵⁾ として取りまとめられている(**表 4**)。この検体には、市場流通している飲食物以外にも、事故後市場流通が規制されている野生鳥獣肉を含む、約25万件の検査結果を解析した報告書となっている。2021年度は約93%以上の検体が、放射性セシウムの測定値が検出下限値未満又は不検出となる「検出せず」となっており、ほとんどの食品は通常の検査では検出できないレベルであると報告されている。一方で、2021年に100 Bq/kgの基準値を超えた38 検体のうち、28 検体が流通の規制されているイノシシ、ツキノワグマ、ヤマドリ等の野生鳥獣肉である。

福島大学において、2012 年から 2022 年までに福島県内で栽培された作物を採取し ¹³⁷ Cs 濃度を調査した結果、イネ、芋類、葉菜類、根菜類、豆類、果菜類の種別作物において経時的に濃度は減少し、基準値を超える作物がなかったことを確認した ¹⁶⁾。採取年によって作物採取数や作物種により偏りはあるが、全試料を対象とした検定でも減少傾向が示された(図 1 ヨンクヒール = タプストラ検定 P<0.001)。事故時に放出が確認されている ⁵⁰ Sr については、原

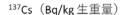
発周辺のごく限られた地点を除き、その他の地域では大気圏核実験由来である他府県と同様の濃度にあることが示されている 17,18 。また、半減期のきわめて長いヨウ素 $^{-129}$ (129 I)も放出されたことは確認されているが、作物中濃度はきわめて低く 1m Bq/kg乾物重量以下であることが明らかになっている 18 (18)。

Ⅳ. 福島における作物摂取による被ばく線量

福島大学で調査した福島県内で採取された作物中放射性セシウム濃度を用いて、事故によって増加した作物摂取による内部被ばく線量を評価した(図2)。また、2012年に厚生労働省が調査した食品摂取による内部被ばく線量を表5に示す19。「マーケットバスケット」とは、スーパーマーケット等で売られている食品を購入し、その中に含まれている放射性物質を測定、「陰膳」とは摂取した食物の実物と同じものを同量用意し、それの放射性物質を測定して評価する方法である。マーケットバスケットで採取される作物では、産地は限定されておらず、福島県産以外も含まれる。そのため、福島県の調査結果であっても他県と同等の値となる。一方で、図2では年間を通してすべて福島県作物を摂取するとして

採取年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
検体数	18,920	29,065	30,667	29,617	25,976	24,646	22,243	19,049	16,654	13,867	12,860
基準値を超える 検体数の割合(%)	12.8	4.6	2.0	1.0	0.8	0.5	0.4	0.5	0.4	0.1	0.3
検出限界値未満の 割合(%)	63.7	74.7	77.2	85.2	89.1	89.8	91.5	91.6	90.9	90.8	92.7

表4 福島県による食品などのモニタリング結果 (報告書から抜粋)



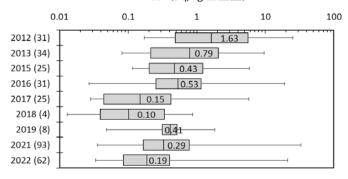


図1 箱ひげ図で示す福島県で栽培された作物中 ¹³⁷Cs濃度 (Bq/kg 生重量) の経時的変化

数値は中央値を示す。ボックスは25 ~ 75%、ひげは 最小値~最大値を示す。

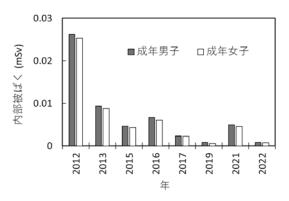


図2 全て福島県産の作物を摂取した際の 内部被ばく線量

表 5 2012 年の食品摂取による内部被ばく線量 (mSv)

手法	北海道	岩手	福島	栃木	茨城	埼玉	新潟	大阪	高知
マーケットバスケット	0.0009	0.0094	0.0039~ 0.0066	0.0090	0.0044	0.0039	0.0023	0.0016	0.0012
陰膳	0.0013	0.0035	0.0022	0.0030	0.0039	0.0018	0.0015	0.0012	0.0012

評価したため、表5で示す内部被ばく線量より高い値を示す。加えて、食品の調理や加工に伴い、放射性セシウムは溶脱するため²⁰⁾、調理加工済みの食品を測定した陰膳による調査結果が、マーケットバスケットにより評価した内部被ばく線量よりさらに低い値となる。

以上から、食品摂取による内部被ばくは、一般公衆の年間被ばく線量限度である1mSvを大きく下回る値であり、仮に福島県産作物のみを摂取したとしても、十分に低い内部被ばく線量であることが確かめられている。

V. 福島における外部被ばくと内部被ばく

福島第一原発事故による外部被ばくと内部被ばく について、浪江町(福島第一原発から浪江町役場ま で北北東約8km)で得られたデータから算出し比 較した。外部被ばくについては、浪江町の16地点 で測定されているモニタリングポストの結果21)か ら、外部被ばく線量(一日のうちで8時間を屋外、 16 時間を屋内で生活すると想定)を算出した。屋 内での線量は建物や建材による遮へい、床下に汚染 物質がないことなどを考慮し、木造家屋の低減係数 を 0.4 乗じた 22)。モニタリングポストの空間線量率 には、天然放射性物質に由来するバックグラウンド の空間線量率が含まれるため、浪江町のバックグラ ウンド23 を差し引き、事故由来による追加となる 外部被ばく線量に限定した結果、2020年の浪江町 における外部被ばく線量は 0.61 mSv であった²⁴⁾。 また、浪江町の8地点でモニタリングしている大気 中放射性セシウム濃度から評価した 2020 年の吸入 による内部被ばく線量は、0.000050 mSv と限定的 であった 21)。 2020 年に浪江町内で栽培された 94 試 料の作物中¹³⁷Cs 濃度の平均値は、3.6 (0.22 ~ 26) Bq/kg 生重量であり、図1に示す福島県内の作物 のモニタリング結果より高い値であった。このデー タを用いて作物摂取による内部被ばくを評価した結 果、成人男子および成人女子で共に 0.012 mSv であ

表 6 浪江町における 2020 年の外部および 内部被ばく線量 (mSv)

外部被ばく	内部被ばく	計
0.61	0.000050 (吸入)	0.62
_	0.012 (作物摂取)	_

り、福島県内のモニタリング結果から求めた図2に示す値(2013年以降の内部被ばく)より高くなった(表6)。これは、土壌の剥ぎ取り除染は行われたものの、福島第一原発の近傍であるため、土壌中放射性セシウム濃度が高いことなどが影響している。しかしながら、被ばくに占める作物摂取からの内部被ばくは2%(0.012 ÷ 0.62 mSv)に留まっていた。

おわりに

われわれは、環境中に存在する天然放射性物質か ら常に被ばくを受けている。地域によっても受ける 線量は異なるが、1年間に自然放射線から受ける日 本人の平均的な外部被ばくと内部被ばくを合わせて 2.10 mSv である 25 。他に、検査や治療など医療に より 3.87 mSv を受け、年間で合計 5.97 mSv 被ばく している。自然放射線から受ける内部被ばくのうち、 市場流通の作物摂取による天然放射性物質 {14C、 ⁴⁰K、²¹⁰Pb(鉛)、²¹⁰Po等} から受ける日本人の平均的 な内部被ばく線量は年間 0.99 mSv²⁵⁾ である。一方、 福島の作物を摂取して福島第一原発事故に由来する 放射性セシウムによる内部被ばく線量は、浪江町で 年間 0.012 mSv であるので、天然放射性物質由来の 1.2%と限られる。より現実的には、スーパーマー ケットで購入する作物は様々な地域からの食材であ り、福島の作物は限られ(市場希釈)、また、調理・ 加工により食材から放射性セシウムの溶脱など、食 材中放射性セシウム濃度は下がるため、内部被ばく 線量も下がる。

以上から、栽培される農作物については除染やカリウム施用による低減化対策で、十分に基準値を下回り、安心して食するに十分となっている。一方で、

山菜や天然のキノコ(菌床となる原木やおがくず等の汚染していない培地で栽培されたキノコには放射性セシウムは汚染しない)やイノシシ、クマ等の野生動物については注意が必要となる。福島で採取される天然キノコやジビエについては、2024年でもまだ出荷制限となっているが、イノシシの放射性セシウム濃度は次第に減少していることが報告されている²⁶。

環境中に現存する放射性セシウムは、その全てが 2011年の福島第一原発事故に由来するものではな い。1950~1960年代の大気圏核実験や、1986年の チョルノービリ原発事故等に由来する放射性セシウ ムは未だに土壌に蓄積しており、日本においても事 故前からキノコ中放射性セシウム濃度が 100 Bq/kg を越えるものもあることが多数報告されている 27~29)。 また、事故後に福島から遠く離れた地域で検出され た放射性セシウムは、その多くが事故以外の由来で ある。例えば、2011年に中国地方の調査研究機関 から、「ヨモギから数十 Bq/kg の放射性セシウムを 検出したが、福島第一原発事故由来ですか。」と問 い合わせがあった。測定結果のガンマ線スペクトル を見ると、¹³⁷Cs のピークである 662 keV しか存在せ ず、事故によって ¹³⁷Cs と同量が放出された ¹³⁴Cs の ピーク(605、796 keV等)の存在がなかった。その ため、福島第一原発事故由来ではなく、それ以前の 大気圏核実験由来の放射性セシウムであることを確 認した。ここに挙げたように、科学的に適切な判断 のうえ、評価することが大切である。

文 献

- 1) Chino M, Nakayama H, Nagai H, et al. Preliminary estimation of release amount of ¹³¹I and ¹³⁷Cs accidentally discharged from the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant into the atmosphere. Journal of Nuclear Science and Technology 48: 1129-1134.
- 原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR). UNSCEAR 2000 Report Vol. II. Source and Effects of Ionizing Radiation. 2000.
- 3) 文部科学省. 文部科学省による放射線量等分布マップ (放射性セシウムの土壌濃度マップ)の作成結果を踏ま えた航空機モニタリング結果(土壌濃度マップ)の改訂 について:
 - https://radioactivity.nra.go.jp/ja/contents/5000/4931/ 24/1940_0830_1.pdf (引用2024/1/5)
- 4) 国際放射線防護委員会(ICRP). Compendium of Dose Coefficients based on ICRP Publication 60. ICRP Publica-

- tion 119. Ann. ICRP 41 (Suppl.), 2012.
- 5) The Radiation Effects Research Foundation (RERF). US-Japan Joint Reassessment of Atomic Bomb Radiation Dosimetry in Hiroshima and Nagasaki (DS86 Final Report) Vols. 1&2, 1987.
- 6) 国際放射線防護委員会 (ICRP). Protecting People against Radiation Exposure in the Event of a Radiological Attack. ICRP Publication 96.2005.
- 7) 国際放射線防護委員会 (ICRP). The 2007 Recommendations of the International Commission on Radiological Protection. ICRP Publication 103. Ann. ICRP 37(2-4). 2007.
- 8) 国際放射線防護委員会(ICRP). Implications of Commission Recommendations that Doses be Kept as Low as Readily Achievable. ICRP Publication 22. 1973.
- 9) 塚田祥文,鳥山和伸,山口紀子,他.土壌-作物系における放射性核種の挙動.日本土壌肥料学雑誌 **82**: 2011. 408-418
- 10) Tsukada H, Takeda A, Nakao A. Vertical distribution and physicochemical form of fallout ¹³⁷Cs in an allophanic Andisol acidified by long-term fertilizer application. Pedologist 55: 2012. 435-441.
- 11) 塚田祥文. 土壌中放射性セシウムの経時的な変化. 日本 土壌肥料学雑誌 **85**: 2014. 77-79.
- 12) White PJ, Broadley MR. Mechanisms of caesium uptake by plants, New Phytologist 147: 2000. 241-256.
- 13) Tsukada H, Nakamura Y. Transfer of ¹³⁷Cs and stable Cs from soil to potato in agricultural fields. Science of the Total Environment **228**: 1999. 111-120.
- 14) Saito T, Ohkoshi S, Fujimura S, et al. Effect of potassium application on root uptake of radiocesium in rice. International Symposium on Environmental Monitoring and Dose Estimation of Residents after Accident of TEPCO's Fukushima Daiichi Nuclear Power Stations. 2012; 165-169.
- 15) 福島県食品生活衛生課. 令和4年度放射性物質検査結果 の分析事業. 2023.
- 16) 明石真言,塚田祥文,青野辰雄,他. 厚生労働省食品中の 放射性物質の基準値施行後の検証とその影響評価に関 する研究. 2023.
- 17) Tsukada H, Takahashi T, Fukutani S, et al. Concentrations of radiocesium and ⁹⁰Sr in agricultural plants collected from local markets and experimental fields before resuming agriculture in Fukushima Prefecture. Proceeding of the 14th International Congress of the International Radiation Protection Association (IRPA14), Cape Town, South Africa, 2017. 37-42.
- 18) Tsukada H, Takahashi T. Fukutani S. Activity concentrations of radiocaesium, ⁹⁰Sr and ¹²⁹I in agricultural crops collected from Fukushima and reference areas, and internal radiation dose. Radiation Protection Dosimetry 198: 2022. 198: 1104-1108.
- 19) 厚生労働省. 東日本大震災関連情報食品中の放射性物質: https://www.mhlw.go.jp/shinsai_jouhou/shokuhin.html (引用2024/1/8)

- 20) 国際原子力機関(IAEA). Environmental Transfer of Radionuclides in Japan following the Accident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant. TECDOC Series 1927. IAEA. Vienna. 2020.
- 21) 浪江町. 広報なみえ: https://www.town.namie.fukushima.jp/site/kouhou/(引 用2024/1/8)
- 22) 環境省. 保健・化学物質対策: 放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料,第2章放射線による被ばく2.4線量測定と計算,遮蔽と低減係数:令和元年度版. https://www.env.go.jp/chemi/rhm/r1kisoshiryo/attach/202003mat1-02-31.pdf (引用2024/1/8)
- 23) Ogura K, Hosoda M, Tamakuma Y, et al. Discriminative measurement of absorbed dose rates in air from natural and artificial radionuclides in Namie Town, Fukushima Prefecture, International Journal of Environmental Research and Public Health 18: 2021. 978.
- 24) 菊池美保子, 西康一, 高村昇, 他. 2019年~2020年に採取

- した福島県浪江町における自家消費作物中放射性Cs濃度と内部被ばく線量, Radioisotopes 71: 2022. 185-193.
- 25) 原子力安全研究協会. 生活環境放射線(国民線量の算定) 第3版, 2020.
- 26) Saito R, Kumada R, Inami K, et al. Monitoring of radioactive cesium in wild boars captured inside the difficult-to-return zone in Fukushima Prefecture over a 5-year period. Scientific Report 12: 2022. 5667.
- 27) 杉山英男, 寺田宙, 磯村公郎, 他. キノコへの放射性セシウムの移行特性-野性キノコおよび培養キノコー, Radioisotopes 42: 1993. 683-690.
- 28) Tsukada H, Shibata H, Sugiyama H. Transfer of radiocaesium and stable caesium from substrata to mushrooms in a pine forest in Rokkasho-mura, Aomori, Japan. Journal of Environmental Radioactivity 39: 1998. 149-160.
- 29) Yoshida S, Muramatsu Y. Accumulation of radiocesium in basidiomycetes collected from Japanese forests. Science of the Total Environment 157: 1994. 197-205.

食の安全・安心にかかわる最近の話題 12 食品の放射性物質と人への影響 塚田 祥文



写真 1 NaI (Tl) シンチレーション検出器



写真 2 Ge 半導体検出器